

世田谷区における中小企業の景況

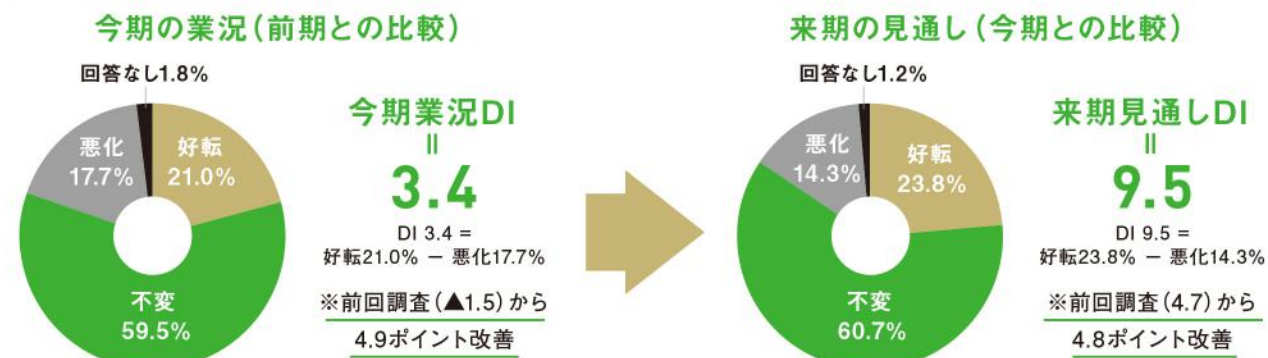
第66回調査実施概要

1.調査時期:2019年1月5日~1月16日 2.対象期間:2018年10月~2018年12月期、および2019年1月~2019年3月期見通し 3.調査対象:東京商工会議所世田谷支部会員(3,042社)①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②~④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業

…資本金1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下 4.調査方法:調査票郵送~郵送・FAXにて回収。世田谷信用金庫・昭和信用金庫に協力依頼。5.回収状況:合計328社(回収率10.8%)製造業…41社・不動産業…35社・小売業(飲食業含む)…58社・建設業…64社・卸売業…42社・サービス業…88社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

業況

今期(2018年10-12月期実績)の業況DIは、3.4ポイントで前期から4.9ポイント改善となり、3期ぶりにポイントが改善した。来期の業況見通しDIは9.5ポイントと、前回調査より4.8ポイント改善する見通し。



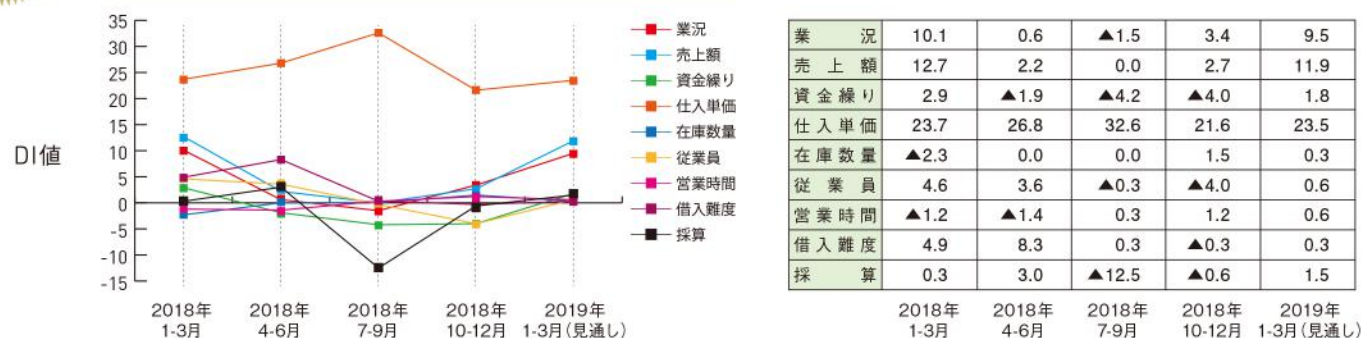
業種別の動向

今期の業種別DIは、「製造業」7.3(前期比+18.2)、「サービス業」1.1(同+7.3)など、4業種でポイントが増加した。一方「不動産業」5.7(同▲4.5)、「建設業」15.6(同▲2.1)の2業種で悪化した。来期は、「サービス業」21.6(当期比+20.5)など、3業種でポイントが増加する見通し。



主な指標別の傾向

今期は、採算▲0.6(前期比+11.9)、売上額2.7(同+2.7)など、5指標で増加し、仕入単価21.6(前期比▲11.0)、従業員▲4.0(同▲3.7)、借入難度▲0.3(同▲0.6)の3指標で減少となった。来期見通しは、売上額11.9(当期比+9.1)、資金繰り1.8(当期比+5.8)など6指標でポイントの増加が見込まれる。



東京都・全国との比較

今期は「世田谷区」(3.4ポイント、前期比+4.9)、「東京23区」(▲5.1ポイント、同+2.4)、「全国」(▲13.8ポイント、同+1.8)ともにポイントが増加した。来期も、「世田谷区」(9.5ポイント、当期比+6.1)、「東京23区」(▲1.3ポイント、同+3.8)、「全国」(▲10.9ポイント、同+2.9)とすべてで改善する見通し。



主要景況指数表[今期の状況(前期比)]

(注)調査項目:業況(好転⇨悪化)、売上額(増加⇨減少)、資金繰り(好転⇨悪化)、仕入単価(上昇⇨低下)、在庫数量(増加⇨減少)、従業員(増加⇨減少)、営業時間(延長⇨短縮)、借入難度(容易⇨困難)、採算(好転⇨悪化)

	業況	売上額	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全体	3.4	2.7	▲4.0	21.6	1.5	▲4.0	1.2	▲0.3	▲0.6
製造業	7.3	0.0	▲7.3	43.9	14.6	2.4	4.9	7.3	4.9
建設業	15.6	4.7	6.3	18.8	▲3.1	▲3.1	3.1	7.8	9.4
不動産業	5.7	8.6	5.7	17.1	2.9	2.9	2.9	2.9	▲2.9
卸売業	▲7.1	4.8	▲9.5	28.6	7.1	▲7.1	2.4	▲7.1	▲14.3
小売業	▲3.4	▲1.7	▲6.9	19.0	0.0	▲8.6	▲1.7	▲5.2	3.4
サービス業	1.1	2.3	▲9.1	13.6	▲3.4	▲5.7	▲1.1	▲4.5	▲5.7

主要景況指数表[来期の見通し(当期比)]

	業況	売上額	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全体	9.5	11.9	1.8	23.5	0.3	0.6	0.6	0.3	1.5
製造業	7.3	2.4	▲4.9	24.4	▲2.4	9.8	0.0	7.3	2.4
建設業	15.6	21.9	6.3	26.6	▲4.7	1.6	3.1	3.1	3.1
不動産業	14.3	22.9	11.4	8.6	8.6	5.7	0.0	2.9	11.4
卸売業	▲4.8	0.0	▲2.4	33.3	4.8	▲9.5	2.4	▲4.8	▲9.5
小売業	▲6.9	▲1.7	▲3.4	19.0	▲1.7	▲6.9	▲5.2	▲3.4	▲6.9
サービス業	21.6	19.3	3.4	25.0	1.1	3.4	2.3	▲1.1	6.8

概況:<DI(Diffusion Index)とは…> DI(%)=[「良い」「増加」等企業割合-「悪い」「減少」等企業割合]

DIとは、各設問の項目について、「増加」「好転」したとする企業の割合から、「減少」「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値です。したがってDIがプラスを示している場合は、全体として「増加」「好転」したとする企業の割合が多く、景況(またはそれぞれの要素)が上向きの傾向にあることを示します。逆にマイナスを示している場合は、景況が低迷の傾向にあることを示します。

経営上の問題点

1位「従業員の確保難」36.0%(前期比+3.6ポイント)は11期連続で1位となり、ポイントも増加した。2位「人件費の増加」23.2%(同▲1.2ポイント)が前回順位3位より上昇し、3位「仕入単価、下請単価の上昇」21.6%(同▲3.6ポイント)が前回順位2位より下降した。4位「購買ニーズの変化への対応」17.1%(同▲2.8ポイント)はポイントが減少したものの前回順位と同様、5位には「人件費以外の経費の増加」16.8%(同▲0.1ポイント)が前回順位7位より上昇した。7位「新規参入者の進出や同業者の増加」15.2%(同+0.1ポイント)は前回順位8位より、10位「生産設備の不足・老朽化」10.7%(同+3.3ポイント)は前回順位11位より上昇した。

順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	従業員の確保難	118	36.0%	1	11	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	22	6.7%	10
2	人件費の増加	76	23.2%	3	12	事業資金の借入難	18	5.5%	12
3	仕入単価、下請単価の上昇	71	21.6%	2	12	その他	18	5.5%	13
4	購買ニーズの変化への対応	56	17.1%	4	14	購買力の他地域への流出	16	4.9%	14
5	人件費以外の経費の増加	55	16.8%	7	14	取引条件の悪化	16	4.9%	14
6	需要の停滞	52	15.9%	6	16	在庫の過剰	14	4.3%	18
7	新規参入者の進出や同業者の増加	50	15.2%	8	17	代金回収の悪化	13	4.0%	16
8	大企業(大型店)進出による競争激化	47	14.3%	5	18	生産設備の過剰	7	2.1%	20
9	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	36	11.0%	9	19	金利負担の増加	5	1.5%	19
10	生産設備の不足・老朽化	35	10.7%	11	20	在庫の不足	4	1.2%	17

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。